

自治体名	調査担当者名	コメント
新潟県	原 瑞穂	上越教育大学
富山県	青木 由香	フレック高岡
石川県	石津 みなと	北陸大学
福井県	半原 芳子	福井大学連合教職大学院
山梨県	今澤 伸	甲府市立大国小小学校
長野県	服部 珠子	公益財団法人長野国際化協会 日本語コーディネーター事業
新潟県	フロッグ代表 (青木由香)	北陸・甲信越フロッグは、調査が始まった約20年前には既に特別措置や枠を整えていた内陸部に大きく分けます。特筆すべきは、山梨県や富山県では全ての県立高校に特別枠があること、福井県では特別枠の応募資格に滞在年数制限や国籍制限がないことです。また、外国人学校卒業生に受検資格の規定については、文部科学省の規定に従うといった理由を挙げながら、石川県と山梨県で判断が分かれており、法台等の解釈に関する明確な指針が求められます。入学後の支援については、山梨県の一部の高校を除き、支援が全くない支援員の配置等に留まっており、フロッグ全体として進んでいません。入学後のサポート体制の構築も今後の重要な課題だと思います。
新潟県	フロッグ代表 (松本一子)	全国の調査結果をもとに、①国や、②担当地域に伝えるべきことを明らかにしたいと思います。①4県で合計24校のフロッグ学校がありますが、外国人学校中等部の卒業生は公立高校受検資格がありませんが、同じフロッグ学校でも高等学校卒業生は大学入学資格があります。この矛盾は、高校は自治体の判断基準で決められ、大学は国がその学校を外国の高等学校相当として指定し可能な自治体があることがわかりましたので、是非、この自治体間格差をなくすことをお願いしたいと思えます。③全国の取り組み状況を伝え、まず漢字のルビなど自治体から自治体に働きかけたいと思います。
岐阜県	各務 真司	NPO法人 可児市国際交流協会
静岡県/浜松市	小林 芽里	NPO法人 浜松NPOネットワークセンター
愛知県	伊東 浄江	特定非営利活動法人 トリスター
名古屋	松本 一子	愛知淑徳大学
豊橋市	柴橋 博子	豊橋市教育委員会
三重県	藤川 純子	四日市市立世川小学校
滋賀県	伊藤 満明	公益財団法人 滋賀県人権教育研究会
京都府/京都市	土肥 いつき	全外教京都
大阪府/大阪市	松川 洋祐	きょうと教組
大阪府/大阪府	村上 自子	NPO法人 おおさか こども文化センター
大阪市	榎井 縁	大阪大学
兵庫県	小西 和治	兵庫在日韓国朝鮮人教育 考える会
神戸市	辻本 久夫	関西学院大学
奈良県	黒田 恵裕	奈良県外国人教育研究会
和歌山県	奥 直子	公益財団法人 和歌山県国際交流協会

⑤ 横浜

④ 海老

③ 北陸・信濃

自治体名	調査担当者名	コメント
北海道	山岸 みどり	札幌子ども日本語クラブ
札幌市	今田 滋代	札幌子ども日本語クラブ
青森県	吉田 美穂	多文化リソースルーム 弘前大学教育学部
岩手県	村井 好子	いわて*多文化子ども教室 むつこくらぶ
宮城県/仙台市	田所 希衣子	日本語を母語としない子どもと親の ための選路ガイダンス実行委員会
秋田県	今野 悦子	秋田市 日本語指導支援サポートワー ク
山形県	内海 由美子	山形大学
福島県	三田 眞理子	こひやり日本語教室
茨城県	横田 能洋	茨城NPOコムス
栃木県	若林 秀樹	宇都宮大学国際学部
群馬県	本堂 晴生	NPO法人Gコミュニケーション
埼玉県/埼玉市	小川 清	多文化こども支援連絡会
千葉県	時原 千恵子	房総多文化ネットワーク
東京都	小川 郁子	東京の日本語教育を 考える会
神奈川県/横浜市	高橋 清樹	認定NPO法人多文化共生教 育ネットワークかながわ

② 関東

① 北陸・道海

2020年は47都道府県すべてに加えて、市立高校がある政令指定都市など(14地域)の合計61地域の状況を調査しました。61地域それぞれで外国人生徒等の支援をする団体や個人が調査の担当者となり、各自自治体の教育委員会の担当者連絡を取りながら、調査に当たりました。また、全国を7つのフロッグに分けてフロッグ内の情報交換など連携を図りました。フロッグ代表者からの「調査を通して感じたことなどのコメント」及び世話人会(3名)から「まとめとしてのコメント」も掲載しました。

0. 2020年の調査について

はじめに

都道府県立高校における外国人生徒および中国帰国生徒等に対する措置と枠についての調査を2001年から行ってきた中国帰国者定着促進センター(厚生労働省の外郭団体である公益財団法人中国残留孤児援護基金運営の、中国・サハリンからの永住帰国者とその家族に対する初期集中研修機関)は、2015年度末をもって首都圏中国帰国者支援・交流センターに統廃合されました。

代わって、2016年の調査から「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」(有志の会)が、この調査を引き継ぎました。調査項目を毎年見直し、現状にあわせた調査を実施しています。2020年の調査を行った有志の会(自治体別の調査担当者)メンバーは、別表をご覧ください。有志の会では、ウェブサイトを活用し、調査結果をすべて公開しています。

▶2020年の調査の結果についてや、2001年から行った調査の結果も、ホームページでは年別に公開しています。自治体名をクリックするとさらに詳しい情報がわかります。

https://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/kokonyushi_top.htm



本調査にご協力いただいた各都道府県や政令指定都市・中核都市の教育委員会の皆様に深く感謝申し上げます。調査の結果を幅広く活用していただくことにより、日本で暮らす外国につながる子どもたちの教育環境の向上に少しでも貢献できれば幸いです。

発行日 2021年3月15日

〈この概要に関するお問い合わせ先〉

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会 世話人会
E-mail koukou.nyuushi@gmail.com
作成 認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ (ME-net)
URL <http://me-net.or.jp/>

この概要の作成にあたっては、ME-netの多文化子ども・若者支援センターモデル事業の独立行政法人・福祉医療機構(WAM社会福祉振興助成事業)の助成を受けました。



都道府県立高校 (市立高校の一部を含む) における 外国人生徒・ 中国帰国生徒等に対する 2021年度高校入試 の概要



1. 2021入学者選抜における「措置」や「枠」の地域別の設置状況

まず、Aの欄に、2019年の文部科学省学校基本調査による都道府県ごとの国公立中学校・高校における外国人生徒の在籍数¹及び「高校／中学の割合」を掲載しました。私立高校の在籍数が多い都道府県もありますが、私立高校は留学生の数も入っているため、掲載しませんでした。

BとCは、全日制・定時制に分けた、外国人生徒・中国帰国生徒等、それぞれの「措置」や「枠」が設けられているか、またその内容について表にまとめました。表中の○…有、×…無、△…その他を示します。

ブロック	番号	自治体名	A. 2019外国人中学・高校生在籍数 (文部科学省学校基本調査)			B. 2021入学選抜全日制高校について							C. 2021入学選抜定時制高校について						
			中学 国公立	高校 国公立	高校／中学 の割合	外国人生徒			中国帰国生徒等				外国人生徒			中国帰国生徒等			
						措置	枠	条件年数	定員 確保	措置	枠	定員 確保	外国人 と区別	措置	枠	定員 確保	措置	枠	定員 確保
①北海道・東北	1	北海道	111	17	15%	△	×			△	×			△	×		△	×	
	2	青森県	23	1	4%	△	×			△	×			△	×		△	×	
	3	岩手県	8	1	13%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	4	宮城県	63	15	24%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	5	秋田県	9	1	11%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	6	山形県	39	7	18%	△	×			△	×			△	×		△	×	
	7	福島県	48	24	50%	×	○定員外	3年以内	×	×	○定員外	×	ない	×	×		×	×	
②関東	8	茨城県	766	348	45%	○	○定員外	3年以内	○	○	○定員外	○	ない	○	○定員外	○	○	○定員外	○
	9	栃木県	487	95	20%	○	×			×	×			○	×		×	×	
	10	群馬県	870	479	55%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	11	埼玉県	1,857	313	17%	×	○定員内	通算3年以内	△	×	○定員内	△	ある	×	×		×	×	
	12	千葉県	1,502	136	9%	○	○定員内	3年以内	×	×	○定員内	×	ある	○	○定員内	×	×	○定員内	×
	13	東京都	3,365	1,534	46%	○	○定員外	3年以内	○	○	○定員外	○	ある	○	×		○	×	
	14	神奈川	2,248	1,651	73%	○	○定員外	通算3年以内 就学前除く	○	○	○定員外	○	ない	○	○定員外	○	○	○定員外	○
③北陸・甲信越	15	新潟県	103	17	17%	×	○定員外	海外2年以上、 入国が2年以内	×	×	○定員外	×	ない	×	○定員外	×	×	○定員外	×
	16	富山県	180	44	24%	○	×			×	×			○	×		×	×	
	17	石川県	61	36	59%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	18	福井県	141	54	38%	○	○定員内	なし	○	○	○定員内	○	ない	○	×		○	×	
	19	山梨県	224	62	28%	×	○定員外	7年以内	○	×	○定員外	○	ない	×	○定員外	○	×	○定員外	○
④東海	20	長野県	464	201	43%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	21	岐阜県	874	268	31%	○	○定員外	3年以内	×	×	○定員外	×	ある	×	×		×	×	
	22	静岡県	1,582	727	46%	×	○定員内	3年以内	×	×	×			×	×		×	×	
	23	愛知県	4,061	1,019	25%	×	○定員内	6年以内	無回答	×	○定員内	無回答	ない	○	×		○	×	
	24	三重県	961	674	70%	○	○定員内	6年以内	△	○	○定員内	△	ない	○	○定員内	△	○	○定員内	△
⑤近畿	25	滋賀県	467	72	15%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	26	京都府	308	149	48%	○	×			○	○定員内	無回答	ある	○	×		○	○定員内	無回答
	27	大阪府	1,860	856	46%	○	○定員内	小4以降編入	○	○	○定員内	○	ない	○	×		○	×	
	28	兵庫県	705	444	63%	○	○定員外	3年以内	○	○	×			○	×		○	×	
	29	奈良県	74	38	51%	×	○定員外	小4以降編入	△	×	○定員外	無回答	ない	×	×		×	×	
⑥中国・四国	30	和歌山県	19	6	32%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	31	鳥取県	28	9	32%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	32	島根県	63	1	2%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	33	岡山県	93	36	39%	△	×			△	△	×		△	×		△	×	
	34	広島県	460	176	38%	○	○定員外	6年以内	×	○	○定員外	×	ない	○	×		×	×	
	35	山口県	29	7	24%	×	×			○	×			×	×		○	×	
	36	徳島県	7	9	129%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	37	香川県	100	16	16%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	38	愛媛県	42	18	43%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	39	高知県	13	1	8%	△	×			△	×			△	×		△	×	
⑦九州・沖縄	40	福岡県	302	55	18%	○	○定員内	小4以降編入	×	○	○定員内	×	ない	○	○定員内	×	○	○定員内	×
	41	佐賀県	33	1	3%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	42	長崎県	22	7	32%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	43	熊本県	48	6	13%	○	○定員内	小4以降編入	×	○	○定員内	×	ない	○	○定員内	×	○	○定員内	×
	44	大分県	15	10	67%	○	○定員外	6年未満	×	○	○定員外	×	ない	○	×		○	×	
	45	宮崎県	19	1	5%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	46	鹿児島県	21	2	10%	○	○定員内	海外3年以上、 入国が3年以内	×	○	○定員内	×	ない	○	○定員内	×	○	○定員内	×
政令指定都市	47	沖縄県	55	11	20%	△	×			△	×			△	×		△	×	
	1	札幌市				×	×			×	×			×	○定員内	1校5名程度	×	○定員内	1校5名程度
	2	仙台市				○	×			○	×			○	×		○	×	
	3	さいたま市				×	×			×	○定員内	×	ある						
	4	川崎市				○	×			○	×			○	×		○	×	
	5	横浜市				○	○定員外	通算3年以内 就学前除く	○	○	○定員外	○	ない	○	×		○	×	
	6	浜松市				×	×			×	×								
	7	名古屋市				×	×			×	×			○	×		○	×	
	8	豊橋市												○	×		○	×	
	9	京都市				○	×			○	×			○	×		○	×	
	10	大阪市				○	○定員内	小4以降編入	○	○	○定員内	○	ない	○	×		○	×	
	11	神戸市				○	×			○	×			○	×		○	×	
	12	岡山市				×	○定員内	海外2年以上、 入国が2年以内	×	×	○定員内	×	ない						
	13	広島市				○	○定員外	6年以内	×	○	○定員外	×	ない	○	×		×	×	
14	福岡市				○	○定員内	小4以降編入	×	○	○定員内	×	ない							

2. 地域別の「措置」と「枠」の比較について

全日制高校と定時制高校に分けて、枠と措置がそれぞれ、有・無・その他で、数を表にまとめました。

地図は、枠が有と回答があった地域を色塗りしました。

「水色」枠がある (但し定数確保無) 17地域

「濃い青」枠があるかつ定員確保有 9地域

都道府県	全日制高校				定時制高校			
	有	無	その他	対象外	有	無	その他	対象外
都道府県 47	33	21	31	21	32	9	30	10
政令指定都市等 14	8	26	10	25	10	38	12	37
その他	6	0	6	1	5	0	5	0
有	8	5	8	5	9	1	8	1
無	5	8	5	8	1	9	2	9
対象外	1	1	1	1	4	4	4	4

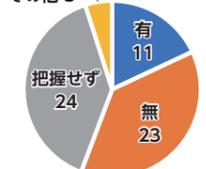
*対象外とは、全日制高校のない1地域(豊橋市)、定時制高校のない4地域(さいたま市、浜松市、岡山市、福岡市)を指します。



3. ダイレクト受験の状況

ダイレクト受験とは、海外の中学校(相当)を卒業してから来日し、日本の中学を経ないで高校を受験する場合を指します。

その他 3



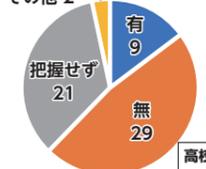
ダイレクト受験が有「○」と答えた11地域
青森県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、長野県、兵庫県、和歌山県、横浜市、名古屋市、豊橋市

質問項目: 2020年度の入試について、直接来日後の外国籍の受験者(外国において、学校教育における9年の課程を修了した者)の有無

4. ダイレクト高校編入の状況

ダイレクト編入とは、高校(相当)の学年途中で来日し、直接日本の高校に編入する場合です。来日後、日本語学校や夜間中学などを経由する場合があります。

その他 2



高校の編入が有「○」と答えた9地域
茨城県、神奈川県、長野県、三重県、大阪府、奈良県、岡山県、山口県、横浜市

質問項目: 2019年度中に、直接来日後による編入学生の有無

5. 高校入学後の支援の状況

自治体で、高校入学後の支援が制度支援の内容をまとめました。

2020年11月の調査では、有る「○」なお、内容については、一部抜粋にな

ブロック	番号	自治体名	有無	内容
①北海道・東北	1	北海道	○	個々の状況に応じ、学校
	2	青森県	×	県の施策でないが、弘前
	3	岩手県	×	
	4	宮城県	○	校長の判断により、学校
	5	秋田県	×	
	6	山形県	×	
	7	福島県	○	教員の加配(日本語支援)
②関東	8	茨城県	×	
	9	栃木県	×	
	10	群馬県	○	1校で日本語指導及び基
	11	埼玉県	○	「多文化共生推進員(日
	12	千葉県	○	外国人児童生徒等教育相
	13	東京都	○	(全日制・定時制ともに)
	14	神奈川	○	①日本語の授業 ②教科
③北陸・甲信越	15	新潟県	×	
	16	富山県	○	双方向通訳機を4校に配
	17	石川県	○	学校によっては、外国語
	18	福井県	○	支援員の配置
	19	山梨県	○	日本語指導を特に必要と
	20	長野県	○	高校生活支援相談員を派
	21	岐阜県	○	一部の学校で、適応指導
④東海	22	静岡県	○	15校で外国語が堪能な地
	23	愛知県	○	外国人生徒教育支援員の
	24	三重県	○	日本語指導のための非常
	25	滋賀県	×	
	26	京都府	○	国語等の授業におけるサ
	27	大阪府	○	教育サポーターを派遣す
	28	兵庫県	○	母語支援の子ども多文化
⑤近畿	29	奈良県	○	「取り出し」授業で日本
	30	和歌山県	○	県立高校1校に、日本語
	31	鳥取県	×	
	32	島根県	○	島根県立宍道高校(定時
	33	岡山県	×	
	34	広島県	○	非公開
	35	山口県	○	事情によって支援内容を
⑥中国・四国	36	徳島県	○	「帰国・外国人児童生徒
	37	香川県	○	状況により各校で対応
	38	愛媛県	×	
	39	高知県	×	
	40	福岡県	×	
	41	佐賀県	×	
	42	長崎県	×	
⑦九州・沖縄	43	熊本県	×	
	44	大分県	○	1校で①日本語指導コー
	45	宮崎県	×	
	46	鹿児島県	○	実情に応じて各学校で対
	47	沖縄県	○	補習等、本人の状況に応
	1	札幌市	○	学校設定科目「日本語」、
	2	仙台市	○	少人数制指導 学校設定
3	さいたま市	×		
4	川崎市	○	個別補習、定期考査問題	
5	横浜市	○	①日本語授業②個別対応	
6	浜松市	×		
7	名古屋市	○	母語指導補助員の配置、	
8	豊橋市	○	豊橋高等学校の夜間定時	
9	京都市	○	必要に応じて保護者と相	
10	大阪市	×		
11	神戸市	○	ランゲージ支援員の派遣	
12	岡山市	×		
13	広島市	○	非公開	
14	福岡市	×		

愛の状況

の支援が制度として、有るか無いかの「有無」とその支
、有る「○」と答えた地域が39地域（64%）ありました。
一部抜粋になっている地域もあります。

内容（一部地域は抜粋）
状況に応じ、学校の判断により実施
策でないが、弘前大学の協力で、支援員等により日本語指導等のサポート
判断により、学校ごとに異なる
加配（日本語支援）
日本語指導及び基本的な学習のサポートをNPO法人に委託
共生推進員（日本語支援員）を全日制18校、定時制19校に配置
児童生徒等教育相談員派遣事業
・定時制ともに）取り出し授業・外部人材の活用など（各校による）
語の授業 ②教科における個別対応授業③合格者説明会や保護者面談時の通
通訳機を4校に配置
よっては、外国語を話せる非常勤を雇用し、授業や補習などのサポート
の配置
指導を特に必要とする生徒を対象にした教育課程を、3校に置く。
話支援相談員を派遣
学校で、適応指導員を配置し、授業の支援等を行う。
外国語が堪能な地域人材を活用し、日本語指導等。22校で日本語教育・キャ
成支援
生徒教育支援員の配置 小型通訳機の配備
指導のための非常勤講師等の配置、通訳・翻訳業務の支援
の授業におけるサポートや、必要に応じた取り出し授業、個別補習など
ーターを派遣する等により、様々な課題に応じた外国人等生徒への支援体
成の子ども多文化共生サポーター等を配置 外国人特別枠選抜5校で日本語教
々な支援
し）授業で日本語指導、外国人生徒支援員の派遣合格者説明会や保護者懇
の母語通訳者派遣
校1校に、日本語指導教員を1名加配しているほかは、各校ごとに対応
立穴道高校（定時制課程）において、学校設定科目「日本語理解Ⅰ・Ⅱ」を
よって支援内容を検討
外国人児童生徒いきいき事業」による日本語講師の派遣（年間実施時間31
より各校で対応
日本語指導コーディネーターの配置 ②多言語翻訳アプリを活用
応じて各学校で対応
本人の状況に応じた配慮
定科目「日本語」、日本語ボランティア、教科書翻訳サポーター、母語支援
別指導 学校設定教科の設置（一部学校）
習、定期考査問題のルビ、日本語指導員による補助
母語授業②個別対応授業③通訳派遣④補習教室⑤多文化教育コーディネーター
ーターの派遣
専補助員の配置、自動翻訳機の配付、少人数取り出し授業等
等学校の夜間定時制課程：年間50時間限 基本的な日本語学習や補助的な学習
応じて保護者と相談の上、通訳等を配置する場合がある
支援員の派遣等

6. 全日制高校・外国人生徒の「枠」について

枠のある26地域（○印の自治体のみ）について、その内容を比較しました。なお、自治体によって要項などで使用する用語は異なりますが、比較するため共通した用語に一部変えて示しています。

*外国人生徒と中国帰国生徒等を含めた数 ◎定員数を確保する規定あり

自治体名	名称	滞日年数	学校数	定員	内容	合格者数/受験者数		
①定員内（枠内） 13地域	埼玉県	外国人特別選抜	3年以内（通算）	12校 (全144校)	前半6校は募集人員の10名以内、後半6校は5名以内	学力検査（英・数）及び面接	30名/46名	
	千葉県	外国人の特別入学者選抜	3年以内	12校 (全126校) (市立含む)	(海外帰国生徒特別選抜を行っている高校はその数も含め) おおむね106名以内	面接及び作文（いずれも英語又は日本語による）	・外国人生徒：32名/57名 ・中国帰国生徒等：0名	
	福井県	外国人生徒等特別選抜	なし	2校 (全24校)	13名程度	英、数、面接	3名/5名◎	
	静岡県	外国人生徒選抜	3年以内	9校 (全93校)	それぞれ若干名	面接、日本語基礎力検査（基礎的な学力を測る問題を含む）	19名/26名	
	愛知県	外国人生徒及び中国帰国生徒等にかかる入学者選抜	小学校第4学年以上の学年に編入学した者若しくは第3学年以下の学年に編入学し、特別な事情があると認められる者又は入国後の在日期間が6年以内の者	11校 (全145校) 1校舎	5%程度まで	外（英語）・国・数の基礎的な学力検査及び個人面接。学力検査（3科目）の漢字にルビ	38名/63名*	
	三重県	海外帰国生徒・外国人生徒等に係る特別枠入学者選抜	6年以内	16校 (全54校)	5人以内（飯野高等学校については10人以内）（海外帰国生徒と合わせて）	(前期選抜) 面接又は「自己表現」、作文又は小論文、実技検査及び学力検査等のうち、高等学校が指定した項目（後期選抜）作文と面接、基礎学力検査（校長判断）	非公表	
	大阪府	日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜 ※大阪府では、外国人生徒と中国帰国生徒等の区別をせずに、国籍を問わずに要件を満たせば、志願することができる	6年以内 (小4以上の学年に編入学した者)	7校 (全131校)	計96名 (16名×1校+14名×4校+12名×2校)		英、数、作文（日本語以外でも可能）	94名/116名◎
		海外から帰国した生徒の入学者選抜	2年以内 (原則として外国において継続して2年以上在留し帰国後2年以内の者) (国籍を問わない)	10校 (全131校)	各校8名以内		英、数、面接	30名/30名◎
	福岡県	特別学力検査	6年以内 (小4以上の学年に編入学、学齢超過者に対して別条件有)	19校 (全90校)	各校の定員内		国語、数学、外国語（英語）の特別の学力検査 作文及び面接	回答なし
	熊本県	後期（一般）選抜における海外帰国生徒等の特別措置	6年以内 (小4以上の学年に編入学した者、学齢超過者に対しては別条件有)	全ての 県立高校	若干名		5教科の中から志願者があらかじめ選択した3教科の学力検査、作文、面接	非公表
	鹿児島県	帰国生徒等特別入学者選抜	3年以内 (外国における在日3年以上)	67校 (全68校)	若干名		面接、作文	回答なし
	大阪市	海外から帰国した生徒の入学者選抜	2年以内 (原則として外国において継続して2年以上在日) (日本国籍者も外国籍者も可)	4校 (全21校)	若干名		英、数、面接	※大阪府公立高等学校入学者選抜については大阪府教育庁からの公表に拠る
	岡山市	海外帰国・移住生徒入学者選抜	2年以内 (外国における在日が継続して2年以上)	1校 (全1校)	若干名		英、国、数、作文	0名/0名*
福岡市	特別学力検査	6年以内 (小4以上の学年に編入学、学齢超過者に対して別条件有)	1校 (全4校)	募集人員は入学定員に含まれる		英、国、数についての特別学力検査、作文と面接	1名/1名	
②定員外（枠外） 13地域	福島県	外国人生徒等に係る特別枠選抜	3年以内 (令和3年2月1日現在)	7校 (全77校)	若干名 (転入学許可の特別定員枠の扱いに準ずる)	英語（または自国語）または日本語による作文と面接基礎学力検査（英国数）（校長判断）	3名/3名	
	茨城県	外国人生徒の特例入学者選抜	3年以内	全ての 県立高校	一校につき全学科を合わせて2人以上 (上限は学校ごとに設定)	英、国、数、面接	18名/21名◎	
	東京都	在京外国人生徒対象 4月（9月）入学生徒の選抜	3年以内 (ただし、入学日現在入国後3年を超える者のうち、入国日が平成30年3月1日以降の者については、入国後の在日期間が入国日現在3年以内とみなす)	8校 (全170校)	合計180名 (4月と9月の入学含む)	作文、面接 なお、言語については、それぞれの検査において、日本語又は英語のどちらか選択可	・在京外国人枠4月入試136名/212名◎(ルビ振り措置の受験者数179人、ルビ+辞書持ち込み+時間延長の受験者数54人) ・中国帰国生徒等0名/0名◎	
	神奈川県	在県外国人等特別募集	3年以内 (外国籍を有するか、日本国籍取得後3年以内の者を含む)	10校 (全132校)	計115名	英、国、数、面接	110名/124名*◎	
	新潟県	海外帰国生徒等特別選抜	2年以内 (海外に継続して2年以上在日、平成31年4月1日以降に入国)	全ての 県立高校	若干名	英、数、作文、面接（その他必要な検査を行う学校がある）	6名/6名	
	山梨県	帰国生徒等特別措置	7年以内	生徒募集を行う全ての 公立高校 (甲陵高校を除く)	定員を超えて1学年の学級数まで可能	学力検査は5教科の中から自己選択した3教科及び面接とする。ただし、日本語指導を特に必要とする生徒を対象にした教育課程を置く高校を受検する場合は、自己選択した2教科と日本語または英語による面接とする。	・外国人生徒：5名/5名◎ ・中国帰国生徒等：1名/1名◎	
	岐阜県	外国人生徒等に係る入学者の選抜	3年以内	全ての 公立高校	各校3名程度	第一次選抜学力検査の5教科（英・国・数・理・社）を英・国・数（放送を聞いて答える問題を含む）、面接、小論文 ただし、第一次選抜学力検査に代えて、各学校で作成する外国人生徒等学力検査の実施可（学校長判断）。音楽科及び美術科においてはさらに実技検査有	14名/16名*	
	兵庫県	外国人生徒にかかわる特別枠選抜	3年以内 (令和3年3月31日現在)	5校 (全147校)	計15名 (各校3名×5校)	適性検査問題（英、国、数）の全教科の漢字にルビ、国語は「基本的な日本語能力」面接	13名/15名◎	
	奈良県	A帰国生徒等特別措置 B帰国生徒等特別選抜	6年以内 (小4以上に編入)	A 2校 B 1校 (全52校)	A：5名 (超えてもよい) B：6名 (超えない)	A:英語・数学・作文・面接 部分的にルビ付きの問題 (B:さらに英語力面接)	A：1名/1名 B：4名/4名	
	広島県	帰国生徒及び外国人生徒等の特別入学に関する選抜	6年以内	全ての 県立高校	各校2人以内	・英、国、数、作文、面接（社、理科を減） ・漢字にルビ、拡大した問題用紙	回答なし	
	大分県	帰国・外国人生徒特別入学者選抜	6年以内	1校	若干名	英語による面接及び小論文	2021年度入試より実施	
	横浜市	在県外国人等特別募集	3年以内 (外国籍を有するか、日本国籍取得後3年以内の者を含む)	2校 (全8校)	計10名 (横浜商業-4名、みなど総合-6名)	英、国、数、面接	10名/24名*◎	
	広島市	帰国生徒及び外国人生徒等の特別入学に関する選抜	6年以内	全ての 市立高校	各校2名以内	英、国、数、作文、面接（社会、理科を減） 漢字にルビ、拡大した問題用紙	回答なし	